

令和7年2月18日  
国土交通政策研究所

## 都市物流における環境負荷軽減の先進事例を調査しました

～「環境負荷軽減のための都市物流の先進事例と都市・交通政策に関する  
調査研究（中間報告）」報告書の公表～

国土交通政策研究所では、関係機関・物流事業者による都市物流の環境負荷軽減の基礎資料とするため、都市物流における先進的取組について、海外の取組の実態や課題等を取りまとめました。

### (1) 背景と目的

「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に明記されている「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、我が国の運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量の3分の1以上を占める物流分野の脱炭素化が重要です。物流の環境負荷軽減を進めていくに当たっては、（都市とその近郊の）都市物流は幹線物流と並んで重要度が高い分野です。

本調査研究（令和5、6年度の2か年で実施）は、都市物流の環境負荷軽減に着目して、日本の都市物流を取り巻く環境を概観し、環境負荷軽減の先進的取組の事例収集と概要整理を行い、取りまとめることを目的としました。

### (2) 調査概要

本調査研究では、日本の都市物流を取り巻く環境を概観し、都市物流の環境負荷軽減の先進的取組として34件の海外事例を収集した上で、7都市（このうち1つは州）を深掘り調査し、うち4事例の関係者に対してインタビューを行い、取組の詳細と取組の背景にある都市政策や交通政策を把握しました。深掘り調査の対象都市及びインタビュー対象とした海外事例（取組）の概要は以下のとおりです。

#### ○深掘り対象都市（1つは州）

アムステルダム、フローニンゲン、メッヘレン、ブリュッセル、トリノ、エミリア・ロマーニャ州、ローマ

#### ○インタビュー事例

1. 中心市街地配送拠点及び電動バイクでの配送（アムステルダム）
2. 宅配ロッカー整備と自転車を活用したラストマイル配送（メッヘレン）
3. 公共交通インフラの利用及び新ガバナンスモデル（トリノ）
4. 州全域における交通制限区域の物流ルール統一（エミリア・ロマーニャ州）

本調査研究は、今後も継続し、国内外において先進的取組を行う都市の事例を更に調査し、国内における普及や定着に必要な対応等について更なる検討を行っております。

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧ください。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

#### <お問い合わせ先>

国土交通政策研究所 澤村、村田

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階

電話：03-5369-6002(内線 206) E-Mail: [hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp)



背景

- カーボンニュートラル及び脱炭素社会の実現。
- 運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量のうち3分の1以上が物流分野。

目的

- 都市とその近郊を対象とした、都市物流に着目して、海外における都市物流の環境負荷軽減の取組の先進事例の詳細を把握する。
- 取組の背景にある都市政策や交通政策を明らかにする。



自転車での配送の様子  
(アムステルダム・国政研撮影)



交通制限区域入口  
(トリノ・国政研撮影)

内容

- 日本の都市物流を取り巻く環境を概観
- 欧州の34事例を収集
  - ・ 深掘り調査：7都市（うち4つの取組をインタビュー調査）

都市	取組又は都市物流に関する政策資料
1 アムステルダム	中心市街地配送拠点及び電動バイクでの配送（取組）、「ハブビジョンアムステルダム」（政策資料）等
2 フローニンゲン	「排出ガスゼロになるのか？」（政策資料）
3 メッヘレン	宅配ロッカー整備と自転車を活用したラストマイル配送（取組）、「メッヘレン交通圏の地域モビリティ計画2030」（政策資料）等
4 ブリュッセル	「ブリュッセル首都圏 貨物輸送戦略計画」（政策資料）等
5 トリノ	公共交通インフラの利用及び新ガバナンスモデル（取組）、「トリノ大都市圏の持続可能な都市物流計画」（政策資料）
6 エミリア・ロマーニャ州	州全域における交通制限区域の物流ルール統一（取組）、「地域総合交通計画2025 テクニカルレポート」（政策資料）
7 ローマ	「ローマ 持続可能なモビリティ計画」（政策資料）

まとめ

欧州において先進的な取組を行う都市では、基礎自治体（広域自治体連合を含む）が「持続可能な物流」や「地域のモビリティ」に関する計画やビジョンを策定し、都市物流の環境負荷軽減に関する具体的な目標を掲げていた。

○ 欧州の都市物流の環境負荷軽減の取組・施策を整理

➤ 脱炭素型手段への転換

市による、  
カーゴバイクなどの奨励・開発支援や低排出車両の補助・認定 等。

➤ 輸送最適化

- 市が関与する、
- ① 市街地でのマイクロのハブ設置などによる集配拠点の高度化
  - ② 荷さばきスペース確保による渋滞抑制 等。

➤ その他

- 市や都市圏のレベルにおいて、
- ① 充電インフラの拡充
  - ② 企業や関係者との継続的な対話・会議
  - ③ 代替エネルギーの開発 等。